

江東区長 大久保 朋果 殿

江東区議会 自民・参政・無所属クラブ
幹事長 大矢根 匠

麻しん（はしか）対策の強化等を求める要望書

現在、東京都内において麻しん（はしか）の発生が増加しており、東京都は都内における麻しん患者の発生数について「過去 10 年で最多」としている。こうした状況を踏まえ、東京都は 2026 年 5 月 18 日から、麻しん患者との接触者を対象としたワクチン緊急接種事業を開始した。

対象は、保健所が緊急接種の必要性を認めた接触者のうち、接種を希望する者であり、麻しん患者との接触から 72 時間以内、麻しんの既往歴が確認されていない、予防接種歴が 0 回、1 回又は不明であること等が条件とされている。

費用は都が負担し、都内の感染症指定医療機関等において無料で接種を実施するものである。

一方、千代田区においては、都内で成人の麻しん患者が増加している状況を踏まえ、19 歳以上の区民等を対象として、麻しん抗体検査および予防接種費用の助成（無料）を開始する予定である。

東京都感染症情報センターの公表によれば、2026 年の都内流行状況として、小学校における 47 人規模の集団発生や、医療機関内での発生事例が報告されており、地域、学校、医療機関が一体となった迅速な対応が不可欠である。

麻しんは極めて感染力が強く、厚生労働省も、手洗いやマスクのみでは十分な予防は困難であり、最も有効な予防策は麻しん含有ワクチンの接種であるとしている。特に、確実な 2 回接種がとても重要である。これらを鑑み、麻しんの感染拡大防止および重症化予防に向けた迅速な対応が求められるところである。

以上を踏まえ、区民の命と健康を守る観点から、下記事項について強く要望する。

記

Ⅰ 本区独自の麻しん抗体検査および予防接種費用助成の早急な実施

区民が自己負担なく必要な抗体検査および予防接種を受けられるよう、区独自の助成制度を早急に創設・拡充すること。

とりわけ、以下の者を優先的な対象とすること。

- ・0歳児と同居する家族
- ・妊娠を希望する女性と、その同居者
- ・19歳から49歳を中心に、接種歴又は抗体保有状況が不明な区民
- ・保育、教育、医療、福祉、窓口業務等に従事し、不特定多数と接する職員
- ・区内施設において日常的に子どもと接する職員等

2 接触者に対する接触後 72 時間以内のワクチン接種体制の確立

東京都が実施するワクチン緊急接種事業と確実に連動し、区として保健所および医療機関との連携体制を整備すること。

あわせて、対象となり得る区民が速やかに相談・受診できるよう、区ホームページ、SNS、学校、保育施設、医療機関等を通じ、迅速かつ的確な情報の周知を行うこと

3 ワクチン接種歴および抗体保有状況の確認支援の強化

接種歴が不明な区民が少なくない実情を踏まえ、母子健康手帳の確認の呼びかけ、抗体検査の案内、相談体制の充実を図ること。

4 乳幼児および子どもを守る対策の強化

定期接種前の乳児は重症化リスクが高く、周囲の大人が感染を持ち込まないことが極めて重要である。このため、0歳児のいる家庭への周知を徹底するとともに、保育施設、学校、学童クラブ、子育て関連施設における感染対策の徹底及び必要時の迅速な情報提供を行うこと。

5 区内医療機関との連携

相談件数の増加や接種需要の高まりに備え、区内医療機関との連携を一層強化し、抗体検査および予防接種が円滑に実施されるよう、予約及び案内の各体制を整備すること。

6 区民への分かりやすい情報発信の徹底

麻しんは初期症状が風邪に類似する一方で、極めて感染力が強い感染症である。このため、発熱、咳、鼻水、発疹、結膜充血等の症状がある場合の受診方法、事前連絡の必要性、公共交通機関の利用自粛、接触後 72 時間以内の接種の考え方等について、区民に対し分かりやすく、かつ繰り返し周知すること。

以上、区民の命と健康を守り、感染拡大、重症化を防止するため、迅速かつ積極的な対応を強く求める。東京都が緊急接種事業を開始し、他区においても無料の抗体検査および予防接種費用助成実施に踏み出している現状において、自治体間の対応格差によって区民の命と健康が左右される状況を看過することは許されない。

区として、区民の命と健康を守るため、責任ある対応を強く要望する。